

平成 24 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成２２年７月２０日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「０」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1－1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト (単位: 百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			Ⅰ 人にかかるコスト (a)			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。) (b)			Ⅲ 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)			
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	45,105	0.8%	6,585	8.6%	(14.6%)	1,494	7.0%	(3.3%)	37,025	0.6%	(82.1%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	832,876	14.3%	12,492	16.4%	(1.5%)	3,288	15.4%	(0.4%)	817,096	14.2%	(98.1%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,532,524	26.2%	481	0.6%	(0.0%)	146	0.7%	(0.0%)	1,531,896	26.7%	(100.0%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,157,676	19.8%	4,938	6.5%	(0.4%)	1,500	7.0%	(0.1%)	1,151,237	20.0%	(99.4%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	66,937	1.1%	301	0.4%	(0.4%)	91	0.4%	(0.1%)	66,545	1.2%	(99.4%)	-
6. 私学の振興	571,660	9.8%	1,987	2.6%	(0.3%)	603	2.8%	(0.1%)	569,068	9.9%	(99.5%)	-
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	139,365	2.4%	5,108	6.7%	(3.7%)	1,260	5.9%	(0.9%)	132,996	2.3%	(95.4%)	-
8. 原子力の安全の確保	14,690	0.3%	1,083	1.4%	(7.4%)	311	1.5%	(2.1%)	13,296	0.2%	(90.5%)	-
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	607,389	10.4%	5,828	7.6%	(1.0%)	1,759	8.3%	(0.3%)	599,801	10.4%	(98.8%)	-
10. 科学技術の戦略的重点化	674,528	11.5%	10,606	13.9%	(1.6%)	3,002	14.1%	(0.4%)	660,919	11.5%	(98.0%)	-
11. 原子力事故による被害者の救済	78	0.0%	60	0.1%	(76.7%)	18	0.1%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)	-
12. スポーツの振興	36,594	0.6%	2,770	3.6%	(7.6%)	841	4.0%	(2.3%)	32,982	0.6%	(90.1%)	-
13. 文化による心豊かな社会の実現	114,587	2.0%	9,811	12.8%	(8.6%)	2,793	13.1%	(2.4%)	101,983	1.8%	(89.0%)	-
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	36,031	0.6%	2,951	3.9%	(8.2%)	896	4.2%	(2.5%)	32,183	0.6%	(89.3%)	-
官房経費等	14,653	0.3%	11,356	14.9%	(77.5%)	3,290	15.4%	(22.5%)	7	0.0%	(0.1%)	-
合 計	5,844,701	100.0%	76,362	100.0%	(1.3%)	21,298	100.0%	(0.4%)	5,747,039	100.0%	(98.3%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 生涯学習社会の実現	1,440	9.8%	1,148	10.1%	(79.7%)	292	8.9%	(20.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	3,046	20.8%	2,380	21.0%	(78.1%)	666	20.3%	(21.9%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	135	0.9%	103	0.9%	(76.7%)	31	1.0%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,337	9.1%	1,025	9.0%	(76.7%)	311	9.5%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	81	0.6%	62	0.5%	(76.7%)	18	0.6%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	540	3.7%	414	3.6%	(76.7%)	125	3.8%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,159	7.9%	914	8.1%	(78.8%)	245	7.5%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 原子力の安全の確保	283	1.9%	217	1.9%	(76.7%)	66	2.0%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,520	10.4%	1,173	10.3%	(77.1%)	347	10.6%	(22.9%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 科学技術の戦略的重点化	2,687	18.3%	2,061	18.2%	(76.7%)	626	19.0%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
11. 原子力事故による被害者の救済	13	0.1%	10	0.1%	(76.7%)	3	0.1%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
12. スポーツの振興	742	5.1%	569	5.0%	(76.7%)	173	5.3%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 文化による心豊かな社会の実現	860	5.9%	664	5.9%	(77.2%)	196	6.0%	(22.8%)	-	0.0%	(0.0%)
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	796	5.4%	611	5.4%	(76.7%)	185	5.6%	(23.3%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.1%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	14,653	100.0%	11,356	100.0%	(77.5%)	3,290	100.0%	(22.5%)	7	100.0%	(0.1%)

文部科学省 総括表参考 様式1ー2
部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	スポーツ・青少年局	国際総括官	合 計
I 人にかかるコスト	7,829	6,241	9,973	9,690	5,541	7,256	8,366	5,078	462	60,440
II ①物にかかるコスト	2,195	1,750	2,794	2,717	1,523	2,015	2,337	1,423	129	16,886
②庁舎等(減価償却費)	183	146	234	227	127	168	195	119	10	1,414
III 事業コスト	371,680	35,070	2,040,204	1,819,507	162,171	564,669	368,641	31,905	576	5,394,426
1. 生涯学習社会の実現	-	35,012	-	-	-	-	-	-	-	35,012
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	261,877	-	506,313	63	-	-	-	12,894	-	781,148
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,529,776	-	-	-	-	-	-	1,529,776
4. 個性が輝く高等教育の振興	63,232	-	-	1,062,212	-	1,682	-	-	-	1,127,127
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	66,545	-	-	-	-	-	66,545
6. 私学の振興	-	-	2,913	554,598	-	-	-	49	-	557,560
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	441	-	1,026	-	88,365	40,012	-	-	-	129,846
8. 原子力の安全の確保	-	-	-	-	10,389	14	-	-	-	10,403
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	30,331	-	-	105,738	15,841	434,415	-	-	-	586,326
10. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-	47,575	88,543	368,641	-	-	504,760
11. 原子力事故による被害者の救済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. スポーツの振興	12,121	-	-	-	-	-	-	18,961	-	31,083
13. 文化による心豊かな社会の実現	2,652	-	-	-	-	-	-	-	-	2,652
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,024	57	175	30,349	-	-	-	-	576	32,183
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	381,888	43,208	2,053,206	1,832,142	169,364	574,109	379,540	38,526	1,180	5,473,167

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研究所	科学技術政策研究所	日本学士院	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	5,294	1,502	423	8,003	15,223
II ①物にかかるコスト	290	119	102	2,081	2,594
②庁舎等(減価償却費)	191	40	13	156	402
III 事業コスト	1,504	204	404	98,294	100,408
1. 生涯学習社会の実現	748	-	-	-	748
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	748	-	-	-	748
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	204	-	-	204
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	-	404	-	404
13. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	98,294	98,294
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	7
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	7,281	1,866	944	108,536	118,628

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	-	698	698
II ①物にかかるコスト	-	1	1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	121,305	130,899	252,204
1. 生涯学習社会の実現	-	1,263	1,263
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	-	35,198	35,198
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	2,120	2,120
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	24,109	24,109
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-
6. 私学の振興	-	11,508	11,508
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	2,945	2,945
8. 原子力の安全の確保	-	2,892	2,892
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	13,070	13,070
10. 科学技術の戦略的重点化	121,305	34,853	156,159
12. スポーツの振興	-	1,899	1,899
13. 文化による心豊かな社会の実現	-	1,036	1,036
コスト計(I + II + III)	121,305	131,599	252,905

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策: 1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 生涯学習政策局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 45,105 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I	人にかかるコスト	6,585	5,525	104	955	-	-	-	-	-	-	
II	①物にかかるコスト	1,308	-	-	-	-	-	-	387	45	861	
	②庁舎等(減価償却費)	185	-	-	-	-	-	-	-	-	185	
III	事業コスト	37,025	(33)	(-)	(-)	26,883	2,867	0	3,465	991	305	2
	(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	439	(11)	(-)	(-)	-	92	-	-	294	51	1
	(2)生涯を通じた学習機会の拡大	15,452	(-)	(-)	(-)	8,054	1,098	-	3,465	224	101	-
	(3)地域の教育力の向上	20,523	(11)	(-)	(-)	18,827	1,393	0	-	224	76	0
	(4)家庭の教育力の向上	40	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	32	8	-
	(5)ICTを活用した教育・学習の振興	568	(11)	(-)	(-)	0	283	-	-	216	67	0
コスト計(I + II + III)		45,105	5,525	104	955	26,883	2,867	0	3,465	1,379	350	1,049

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3	0	11	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	2,507	34,550
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	-	-	-	449
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	-	-	2,507	12,944
(3)地域の教育力の向上	-	-	-	20,534
(4)家庭の教育力の向上	-	-	-	40
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	-	-	-	581
コスト計(I + II + III)	3	0	2,519	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	17,513	13,601	5	3,209	697	-	-	-	
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	3	-	-	-	-	1	1	-	
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	76,525	-	-	-	-	-	-	76,525	
(3)地域の教育力の向上	1	-	-	-	-	1	-	-	
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	5	-	-	-	-	5	-	-	
合 計	94,049	13,601	5	3,209	697	8	1	76,525	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,148
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	292
III その他事業コスト	-
合 計	1,440

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	7,362
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 1. 生涯学習社会の実現 (単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	生涯学習政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	4,215	2,369	-	6,585
II ①物にかかるコスト	1,182	126	-	1,308
②庁舎等(減価償却費)	98	86	-	185
III 事業コスト	35,012	748	1,263	37,025
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	190	249	-	439
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	15,059	-	392	15,452
(3)地域の教育力の向上	19,402	249	871	20,523
(4)家庭の教育力の向上	40	-	-	40
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	319	249	-	568
コスト計(I + II + III)	40,509	3,331	1,263	45,105

政策: 2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 832,876 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	
Ⅰ 人にかかるコスト		12,492	10,439	189	1,862	-	-	-	-	-	-	
Ⅱ ①物にかかるコスト		2,963	-	-	-	-	-	-	-	766	108	
②庁舎等(減価償却費)		324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅲ 事業コスト		817,096	(37)	(-)	(-)	41,932	737,895	16,063	131	10,962	1,241	8,859
(1)確かな学力の育成		46,279	(15)	(-)	(-)	41,932	32	3,770	-	-	419	118
(2)豊かな心の育成		3,938	(11)	(-)	(-)	-	-	3,648	-	-	226	62
(3)青少年の健全育成		9,708	(-)	(-)	(-)	-	393	247	-	9,031	23	13
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進		3,219	(-)	(-)	(-)	-	2,642	281	-	-	231	64
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり		143	(-)	(-)	(-)	-	-	109	-	-	16	17
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保		1,598	(-)	(-)	(-)	-	216	353	-	991	18	18
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		292,311	(11)	(-)	(-)	-	291,811	30	131	-	260	74
(8)教育機会の確保のための支援づくり		413,967	(-)	(-)	(-)	-	397,963	7,495	-	-	35	8,472
(9)幼児教育の振興		37,045	(-)	(-)	(-)	-	36,997	29	-	-	5	13
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進		8,882	(-)	(-)	(-)	-	7,838	98	-	938	3	3
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		832,876	10,439	189	1,862	41,932	737,895	16,063	131	10,962	2,008	8,967

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,052	8	0	27	-
②庁舎等(減価償却費)	324	-	-	-	-
III 事業コスト	9	-	-	-	846,173
(1) 確かな学力の育成	5	-	-	-	44,547
(2) 豊かな心の育成	0	-	-	-	3,948
(3) 青少年の健全育成	-	-	-	-	9,708
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	-	3,219
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	-	-	143
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	-	-	-	-	1,598
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	3	-	-	-	323,110
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	-	-	-	-	413,967
(9) 幼児教育の振興	-	-	-	-	37,045
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	-	-	8,882
コスト計(I + II + III)	2,385	8	0	27	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
		現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	31,347	-	-	24,399	8	5,686	1,254	-	-	-	
(1)確かな学力の育成	18,063	563	17,478	-	-	-	-	4	17	-	
(2)豊かな心の育成	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
(3)青少年の健全育成	93,149	-	-	-	-	-	-	-	-	93,149	
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	4,474	-	-	-	-	-	-	-	-	4,474	
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	15	-	-	-	-	-	-	1	14	-	
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	6,102	-	-	-	-	-	-	-	-	6,102	
合 計	153,154	563	17,478	24,399	8	5,686	1,254	6	31	103,726	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,380
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	666
III その他事業コスト	-
合 計	3,046

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	135,199
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

子供達が確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり (単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興 特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年 局	国立教育政策研究 所			
I 人にかかるコスト	798	6,280	1,103	1,939	2,369	-	-	12,492
II ①物にかかるコスト	223	1,759	309	543	126	-	-	2,963
②庁舎等(減価償却費)	18	147	25	45	86	-	-	324
III 事業コスト	292,660	506,313	63	12,894	748	35,198	△ 30,783	817,096
(1)確かな学力の育成	-	45,963	-	10	249	55	-	46,279
(2)豊かな心の育成	-	747	-	-	249	2,940	-	3,938
(3)青少年の健全育成	-	-	-	9,708	-	-	-	9,708
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	3,039	-	180	-	3,219
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	143	-	-	-	-	-	143
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	1,598	-	-	-	-	-	1,598
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	290,848	-	-	-	249	31,996	△ 30,783	292,311
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	413,743	63	135	-	25	-	413,967
(9)幼児教育の振興	1,812	35,233	-	-	-	-	-	37,045
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の 推進	-	8,882	-	-	-	-	-	8,882
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	293,701	514,501	1,501	15,423	3,331	35,198	△ 30,783	832,876

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,532,524 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	481	400	6	74	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	135	-	-	-	-	31	5	97	0	0	1
②庁舎等(減価償却費)	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-
III 事業コスト	1,531,896	(-)	(-)	(-)	1,531,896	-	-	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,531,896	(-)	(-)	(-)	1,531,896	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	1,532,524	400	6	74	1,531,896	31	5	108	0	0	1

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	1,531,896
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,531,896
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳				備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	1,152	899	0	206	46	
合 計	1,152	899	0	206	46	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	103
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	31
III その他事業コスト	-
合 計	135

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	248,859
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上 (単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	481	-	481
II ①物にかかるコスト	135	-	135
②庁舎等(減価償却費)	11	-	11
III 事業コスト	1,529,776	2,120	1,531,896
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,529,776	2,120	1,531,896
コスト計(I+II+III)	1,530,404	2,120	1,532,524

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,157,676 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I	人にかかるコスト	4,938	4,107	71	759	-	-	-	-	-	-	
II	①物にかかるコスト	1,384	-	-	-	-	-	-	317	52	996	
	②庁舎等(減価償却費)	115	-	-	-	-	-	-	-	-	115	
III	事業コスト	1,151,237	(-)	(-)	(-)	148,141	73	60,514	938,427	41	255	2
	(1)大学などにおける教育研究の質の向上	1,104,978	(-)	(-)	(-)	101,974	73	60,514	938,427	41	163	2
	(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	46,258	(-)	(-)	(-)	46,167	-	-	-	91	-	-
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		1,157,676	4,107	71	759	148,141	73	60,514	938,427	359	308	1,115

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入 額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3	0	13	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	3,780	1,197,270
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	-	-	3,780	1,151,103
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	-	-	-	46,167
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	3	0	3,794	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	11,440	8,929	2	2,048	460	-	-	-	
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,333,576	-	-	-	-	0	4	6,333,571	
合 計	6,345,016	8,929	2	2,048	460	0	4	6,333,571	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,025
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	311
III その他事業コスト	-
合 計	1,337

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	184,530
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けて行くために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興 (単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	803	3,790	344	-	4,938
II ①物にかかるコスト	225	1,062	96	-	1,384
②庁舎等(減価償却費)	18	88	8	-	115
III 事業コスト	63,232	1,062,212	1,682	24,109	1,151,237
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	31,626	1,059,348	-	14,002	1,104,978
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	31,605	2,863	1,682	10,106	46,258
コスト計(I+II+III)	64,280	1,067,154	2,131	24,109	1,157,676

政策：5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：高等教育局)

1. 政策にかかるコスト 66,937 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	償還免除引当金繰入額
I 人にかかるコスト	301	250	4	46	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	84	-	-	-	-	-	19	3	60	-
②庁舎等(減価償却費)	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-
III 事業コスト	66,545	(-)	(-)	(-)	7,989	20,036	7,401	-	-	31,118
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	66,545	(-)	(-)	(-)	7,989	20,036	7,401	-	-	31,118
コスト計(I + II + III)	66,937	250	4	46	7,989	20,036	7,401	19	3	67

(単位：百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	114,979
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	-	-	114,979
コスト計(I + II + III)	0	0	0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	709	-	-	553	0	127	28	-	
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,513,195	2,516,252	△ 31,118	-	-	-	-	28,061	
合 計	2,513,905	2,516,252	△ 31,118	553	0	127	28	28,061	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	62
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18
III その他事業コスト	-
合 計	81

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	10,897
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2－2
部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進 (単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	高等教育局	
I 人にかかるコスト	301	301
II ①物にかかるコスト	84	84
②庁舎等(減価償却費)	7	7
III 事業コスト	66,545	66,545
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	66,545	66,545
コスト計(I + II + III)	66,937	66,937

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 571,660 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	1,987	1,653	28	305	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	557	-	-	-	-	-	127	21	401	1	0
②庁舎等(減価償却費)	46	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-
III 事業コスト	569,068	(-)	(-)	(-)	569,051	0	1	15	-	-	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	569,068	(-)	(-)	(-)	569,051	0	1	15	-	-	-
コスト計(I + II + III)	571,660	1,653	28	305	569,051	0	129	37	447	1	0

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参 考) 決算額
Ⅰ 人にかかるコスト	-	-
Ⅱ ①物にかかるコスト	5	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
Ⅲ 事業コスト	-	584,959
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	584,959
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	5	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	4,611	3,599	0	825	185	-	
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	107,754	-	-	-	-	107,754	
合 計	112,366	3,599	0	825	185	107,754	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	414
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	125
III その他事業コスト	-
合 計	540

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	91,767
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興 (単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局			
I 人にかかるコスト	496	305	840	343	-	-	1,987
II ①物にかかるコスト	139	85	235	96	-	-	557
②庁舎等(減価償却費)	11	7	19	8	-	-	46
III 事業コスト	-	2,913	558,294	49	11,508	△ 3,696	569,068
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	2,913	558,294	49	11,508	△ 3,696	569,068
コスト計(I+II+III)	647	3,311	559,391	497	11,508	△ 3,696	571,660

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策: 7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 科学技術政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 139,365 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	5,108	4,272	62	773	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,139	-	-	-	-	-	-	-	-	342
②庁舎等(減価償却費)	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	132,996	(120)	(-)	(-)	126	48,699	1,543	9	1,451	80,019
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	39,296	(17)	(-)	(-)	-	12,321	748	-	-	26,079
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	47,584	(26)	(-)	(-)	-	19,330	252	-	-	27,859
(3) 科学技術システム改革の先導	16,257	(58)	(-)	(-)	121	14,936	541	-	20	-
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	29,856	(17)	(-)	(-)	4	2,111	-	9	1,431	26,079
コスト計(I + II + III)	139,365	4,272	62	773	126	48,699	1,543	9	1,451	80,019

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	40	742	2	0	10	-
②庁舎等(減価償却費)	-	121	-	-	-	-
III 事業コスト	195	16	-	-	290	154,548
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	21	-	-	-	96	46,360
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	33	0	-	-	96	54,656
(3) 科学技術システム改革の先導	28	16	-	-	-	16,610
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	112	-	-	-	96	36,920
コスト計(I + II + III)	236	880	2	0	300	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	11,995	9,363	2	2,146	483	-	-	-	
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	18,189	-	-	-	-	-	-	18,189	
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	59,887	1,778	3	197	12	1	-	57,893	
(3)科学技術システム改革の先導	298	-	-	-	-	3	295	-	
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	18,189	-	-	-	-	0	-	18,189	
合 計	108,560	11,141	6	2,344	495	5	295	94,272	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	914
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	245
III その他事業コスト	-
合 計	1,159

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	22,369
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 7. 科学技術・学術政策の総合的な推進 (単位: 百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	科学技術政策研究所		
I 人にかかるコスト	727	382	1,889	765	1,344	-	5,108
II ①物にかかるコスト	203	107	504	214	108	-	1,139
②庁舎等(減価償却費)	17	8	42	17	35	-	121
III 事業コスト	441	1,026	88,365	40,012	204	2,945	132,996
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	-	1,026	27,902	9,742	-	626	39,296
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	-	-	34,322	11,568	-	1,693	47,584
(3)科学技術システム改革の先導	441	-	6,680	8,931	204	-	16,257
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	-	19,460	9,770	-	626	29,856
コスト計(I + II + III)	1,389	1,525	90,801	41,010	1,692	2,945	139,365

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策:8. 原子力の安全の確保にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 14,690 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I	人にかかるコスト	1,083	906	16	160	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	287	-	-	-	-	-	65	10	206	1
	②庁舎等(減価償却費)	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
III	事業コスト	13,296	(30)	(-)	(-)	8	6,891	4,283	1,028	34	1,049
	(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	13,296	(30)	(-)	(-)	8	6,891	4,283	1,028	34	1,049
コスト計(I+II+III)		14,690	906	16	160	8	6,891	4,283	1,094	45	1,280

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	2	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	12,283
(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	-	-	12,283
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	0	2	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	2,394	1,868	0	428	96	-	
(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	4,504	26	0	165	35	4,277	
合 計	6,898	1,894	0	594	131	4,277	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	217
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	66
III その他事業コスト	-
合 計	283

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	1,957
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線による障害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行う。また、国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:8. 原子力の安全の確保 (単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	科学技術・学術政策局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	663	379	40	1,083
II ①物にかかるコスト	180	106	0	287
②庁舎等(減価償却費)	15	8	-	24
III 事業コスト	10,389	14	2,892	13,296
(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	10,389	14	2,892	13,296
コスト計(I+II+III)	11,248	509	2,933	14,690

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策:9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:日本学士院)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 607,389 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト		5,828	4,838	83	907	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト		1,619	-	-	-	-	-	-	-	-	446
②庁舎等(減価償却費)		139	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト		599,801	(29)	(-)	(-)	3,647	363,765	11	0	37,582	194,061
(1)学術研究の振興		519,649	(14)	(-)	(-)	319	314,972	11	0	9,722	194,061
(2)科学技術振興のための基盤の強化		80,152	(14)	(-)	(-)	3,327	48,792	-	-	27,859	-
コスト計(I+II+III)		607,389	4,838	83	907	3,647	363,765	11	0	37,582	194,061

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	57	1,095	4	0	14	-
②庁舎等(減価償却費)	-	139	-	-	-	-
III 事業コスト	525	-	-	-	96	656,785
(1)学術研究の振興	502	-	-	-	-	569,572
(2)科学技術振興のための基盤の強化	22	-	-	-	96	87,212
コスト計(I+II+III)	583	1,235	4	0	111	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	12,825	9,829	7	2,481	508	-	
(1)学術研究の振興	957,712	-	-	-	-	957,712	
(2)科学技術振興のための基盤の強化	57,893	-	-	-	-	57,893	
合 計	1,028,431	9,829	7	2,481	508	1,015,605	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,173
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	347
III その他事業コスト	-
合 計	1,520

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	96,880
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 (単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	日本学士院		
I 人にかかるコスト	839	1,106	496	3,006	379	-	5,828
II ①物にかかるコスト	235	310	139	834	99	-	1,619
②庁舎等(減価償却費)	19	25	11	69	12	-	139
III 事業コスト	30,331	105,738	15,841	434,415	404	13,070	599,801
(1)学術研究の振興	30,331	105,738	-	370,730	404	12,444	519,649
(2)科学技術振興のための基盤の強化	-	-	15,841	63,685	-	626	80,152
コスト計(I + II + III)	31,426	107,181	16,488	438,327	895	13,070	607,389

文部科学省 政策別コスト情報に関する調査 様式2-1
政策:10. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 674,528 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金
I 人にかかるコスト	10,606	8,926	148	1,530	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,770	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	660,919	(607)	(-)	(-)	29,949	165,657	10,897	1,995	2,453	321	417,670
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	58,005	(19)	(-)	(-)	18,280	5,826	-	-	-	-	33,770
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	17,535	(3)	(-)	(-)	1,019	61	-	-	-	-	16,357
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	69,298	(2)	(-)	(-)	2,013	38,274	989	-	-	44	27,859
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	19,649	(7)	(-)	(-)	4,736	1,894	-	-	-	-	13,010
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	224,599	(551)	(-)	(-)	-	56,205	7,754	1,995	2,372	275	153,411
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	166,010	(2)	(-)	(-)	-	47,353	184	-	-	-	118,401
(7)海洋分野の研究開発の推進	76,812	(0)	(-)	(-)	553	11,019	49	-	81	1	36,353
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	12,916	(9)	(-)	(-)	1,323	66	-	-	-	-	11,502
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	16,091	(9)	(-)	(-)	2,022	4,956	1,919	-	-	-	7,002
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	674,528	8,926	148	1,530	29,949	165,657	10,897	1,995	2,453	321	417,670

(単位:百万円)

区 分	庁費等(教科書 購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入 額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	635	105	1,993	8	0	26	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	231	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,140	599	1,215	△ 0	-	348	28,669	772,182
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	9	21	-	-	-	96	-	65,070
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	0	0	-	-	-	96	-	24,585
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	8	12	-	-	-	96	-	76,347
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	0	6	-	-	-	-	-	19,656
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	962	410	1,170	△ 0	-	40	-	343,401
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	23	48	-	-	-	-	-	166,012
(7)海洋分野の研究開発の推進	13	50	-	-	-	18	28,669	48,124
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	6	18	-	-	-	-	-	12,925
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	114	30	45	-	-	-	-	16,056
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	1,775	704	3,440	8	0	375	28,669	

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳								備 考
		現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	23,057	-	17,996	4	4,127	928	-	-	-	
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	69,828	-	-	-	-	-	-	-	69,828	
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	17,410	-	-	-	-	-	-	-	17,410	
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	57,893	-	-	-	-	-	-	-	57,893	
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	65,555	-	-	-	-	-	-	-	65,555	
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	585,710	12,254	155	3	555	312	2,998	-	569,430	
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	265,050	-	-	-	-	-	-	-	265,050	
(7)海洋分野の研究開発の推進	53,558	-	-	-	-	-	-	-	53,558	
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	40,482	-	-	-	-	-	-	-	40,482	
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	54,612	-	-	-	-	-	63	22	54,525	
合 計	1,233,160	12,254	18,152	7	4,683	1,240	3,062	22	1,193,736	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	2,061
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	626
III その他事業コスト	-
合 計	2,687

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)	
利払費	84,614

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 10. 科学技術の戦略的重点化 (単位: 百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策特 別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術政 策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
I 人にかかるコスト	1,557	1,521	6,868	-	658	-	10,606
II ①物にかかるコスト	436	415	1,917	-	1	-	2,770
②庁舎等(減価償却費)	36	34	160	-	-	-	231
III 事業コスト	47,575	88,543	488,131	121,305	34,853	△ 119,490	660,919
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推 進及び倫理的課題等への取組	15,841	38,910	-	-	3,253	-	58,005
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	15,841	1,068	-	-	626	-	17,535
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	15,841	11,520	33,187	-	8,749	-	69,298
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点 的推進	-	18,210	-	-	1,438	-	19,649
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含 む)の推進	-	5,916	203,869	121,305	12,997	△ 119,490	224,599
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	-	-	166,010	-	-	-	166,010
(7)海洋分野の研究開発の推進	-	-	74,310	-	2,501	-	76,812
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	-	12,916	-	-	-	-	12,916
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の 推進	52	-	10,752	-	5,286	-	16,091
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	49,606	90,515	497,077	121,305	35,513	△ 119,490	674,528

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2－1

政策：11. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:研究開発局)

1. 政策にかかるコスト		78 百万円				(単位: 百万円)						
区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額	
Ⅰ 人にかかるコスト		60	50	0	9	-	-	-	-	-	-	
Ⅱ ①物にかかるコスト		16	-	-	-	3	0	12	0	0	-	
②庁舎等(減価償却費)		1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
Ⅲ 事業コスト		-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		78	50	0	9	3	0	13	0	0	-	
(参考) 自己収入		-	百万円									

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)	(単位:百万円)					
区 分		ストック内訳				備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	88	69	0	15	3	
合 計	88	69	0	15	3	

3. 参考情報	
(1) 当該政策に関連するコストの状況	
① 当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	10
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3
III その他事業コスト	-
合 計	13
② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費	(単位:百万円)
利払費	14

- 省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。
- (2) 政策の概要
- 原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。
- (3) 共通経費配分の方法
- 人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。
- (4) その他
- なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:11. 原子力事故による被害者の救済 (単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	研究開発局	
I 人にかかるコスト	60	60
II ①物にかかるコスト	16	16
②庁舎等(減価償却費)	1	1
III 事業コスト	-	-
コスト計(I+II+III)	78	78

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策：12. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、スポーツ・青少年局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 36,594 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I	人にかかるコスト	2,770	2,304	40	425	-	-	-	-	-	-	
II	①物にかかるコスト	776	-	-	-	-	-	-	-	178	29	559
	②庁舎等(減価償却費)	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
III	事業コスト	32,982	(-)	(-)	(-)	21,477	5,895	121	5,268	58	42	5
	(1)子供の体力の向上	14,762	(-)	(-)	(-)	14,083	673	-	-	0	5	-
	(2)生涯スポーツ社会の実現	1,932	(-)	(-)	(-)	942	943	-	-	34	12	0
	(3)我が国の国際競技力の向上	16,287	(-)	(-)	(-)	6,451	4,278	121	5,268	23	24	4
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		36,594	2,304	40	425	21,477	5,895	121	5,268	236	71	629

(単位：百万円)

区 分	貸倒引当金繰入 額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2	0	7	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	114	68,646
(1)子供の体力の向上	-	-	-	45,545
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	-	-	1,932
(3)我が国の国際競技力の向上	-	-	114	21,167
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	2	0	121	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	船舶	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	6,385	4,983	1	1,143	257	-	-	-	
(2)生涯スポーツ社会の実現	0	-	-	-	-	-	0	-	
(3)我が国の国際競技力の向上	226,633	-	-	-	-	30	-	226,603	
合 計	233,018	4,983	1	1,143	257	30	0	226,603	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	569
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	173
III その他事業コスト	-
合 計	742

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	10,767
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子供から大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策：12. スポーツの振興 (単位：百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	スポーツ・青少年局			
I 人にかかるコスト	846	1,923	-	-	2,770
II ①物にかかるコスト	237	539	-	-	776
②庁舎等(減価償却費)	19	45	-	-	65
III 事業コスト	42,904	18,961	1,899	△ 30,783	32,982
(1)子供の体力の向上	42,904	741	1,899	△ 30,783	14,762
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	1,932	-	-	1,932
(3)我が国の国際競技力の向上	-	16,287	-	-	16,287
コスト計(I+II+III)	44,008	21,470	1,899	△ 30,783	36,594

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策: 13. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、組織: 文化庁、担当部局: 文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 114,587 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I	人にかかるコスト	9,811	8,321	157	1,331	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	2,593	-	-	-	-	-	-	-	-	909
	②庁舎等(減価償却費)	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	101,983	(1)	(-)	(-)	64,658	7,966	79	49	226	24,941
	(1)芸術文化の振興	38,852	(-)	(-)	(-)	12,332	6,719	-	-	-	17,575
	(2)文化財の保存及び活用の充実	60,611	(1)	(-)	(-)	51,359	225	-	-	226	7,366
	(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	1,824	(-)	(-)	(-)	965	659	52	7	-	-
	(4)文化芸術振興のための基盤の充実	694	(-)	(-)	(-)	-	361	27	42	-	-
コスト計(I+II+III)		114,587	8,321	157	1,331	64,658	7,966	79	49	226	24,941

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	67	1,521	88	0	5
	②庁舎等(減価償却費)	-	200	-	-	-
III	事業コスト	1,848	69	-	0	-
	(1)芸術文化の振興	1,556	0	-	-	-
	(2)文化財の保存及び活用の充実	138	26	-	-	-
	(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	114	0	-	-	-
	(4)文化芸術振興のための基盤の充実	38	43	-	0	-
コスト計(I+II+III)		1,915	1,791	88	0	5

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	19,911	15,544	3	3,560	802	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	396,426	-	-	-	-	0	-	396,425	
(2)文化財の保存及び活用の充実	211,627	1,722	-	-	86	5,131	-	204,686	
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	0	-	-	-	-	0	-	-	
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	51	-	-	-	-	47	4	-	
合 計	628,016	17,267	3	3,560	889	5,179	4	601,112	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	664
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	196
III その他事業コスト	-
合 計	860

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	18,602
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:13. 文化による心豊かな社会の実現 (単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	2,047	7,763	-	9,811
II ①物にかかるコスト	574	2,018	-	2,593
②庁舎等(減価償却費)	48	152	-	200
III 事業コスト	2,652	98,294	1,036	101,983
(1)芸術文化の振興	840	38,012	-	38,852
(2)文化財の保存及び活用の充実	1,812	57,762	1,036	60,611
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	1,824	-	1,824
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	694	-	694
コスト計(I+II+III)	5,321	108,229	1,036	114,587

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2ー1

政策：14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際総括官)

1. 政策にかかるコスト 36,031 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I	人にかかるコスト	2,951	2,454	42	453	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	827	-	-	-	-	-	-	-	-	189
	②庁舎等(減価償却費)	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	32,183	(-)	(-)	(-)	16,875	6,170	110	349	927	7,401
	(1)国際交流の推進	31,199	(-)	(-)	(-)	16,875	6,071	33	297	232	7,401
	(2)国際協力の推進	983	(-)	(-)	(-)	-	98	77	52	694	-
コスト計(I+II+III)		36,031	2,454	42	453	16,875	6,170	110	349	927	7,401

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	31	595	2	0	8
	②庁舎等(減価償却費)	-	69	-	-	-
III	事業コスト	203	0	-	-	32,183
	(1)国際交流の推進	162	0	-	-	31,199
	(2)国際協力の推進	40	-	-	-	983
コスト計(I+II+III)		234	664	2	0	8

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	6,828	5,329	1	1,222	274	-	-	
(1)国際交流の推進	28,061	-	-	-	-	0	28,061	
(2)国際協力の推進	7	-	-	-	7	-	-	
合 計	34,897	5,329	1	1,222	282	0	28,061	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	611
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	185
III その他事業コスト	-
合 計	796

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	5,988
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 (単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際総括官	
I 人にかかるコスト	421	459	804	881	383	2,951
II ①物にかかるコスト	118	128	225	247	107	827
②庁舎等(減価償却費)	9	10	18	20	8	69
III 事業コスト	1,024	57	175	30,349	576	32,183
(1)国際交流の推進	698	-	153	30,347	-	31,199
(2)国際協力の推進	325	57	22	1	576	983
コスト計(I+II+III)	1,573	657	1,224	31,498	1,076	36,031

文部科学省 官房経費等に関する調書 様式3－1
官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、文部科学本省所轄機関、文化庁)

1. 官房経費等の内容 14,653 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I	人にかかるコスト	11,356	9,459	163	1,732	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,017	-	-	-	738	112	2,126	11	0	28
	②庁舎等(減価償却費)	272	-	-	-	-	-	272	-	-	-
III	その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
	(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
コスト計(I + II + III)		14,653	9,459	163	1,732	746	112	2,399	11	0	28

2. スtock情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	2,480	-	-	-	6	2,387	85	
庁舎等	29,645	22,645	9	5,793	1,196	-	-	
合 計	32,125	22,645	9	5,793	1,203	2,387	85	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 生涯学習社会の実現	1,148	292	-	1,440
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,380	666	-	3,046
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	103	31	-	135
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,025	311	-	1,337
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	62	18	-	81
6. 私学の振興	414	125	-	540
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	914	245	-	1,159
8. 原子力の安全の確保	217	66	-	283
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,173	347	-	1,520
10. 科学技術の戦略的重点化	2,061	626	-	2,687
11. 原子力事故による被害者の救済	10	3	-	13
12. スポーツの振興	569	173	-	742
13. 文化による心豊かな社会の実現	664	196	-	860
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	611	185	-	796
その他	-	-	7	7
合 計	11,356	3,290	7	14,653

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式3-2
官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	文部科学本省	文部科学本省所轄機関	文化庁	
I 人にかかるコスト	10,358	757	240	11,356
II ①物にかかるコスト	2,904	50	62	3,017
②庁舎等(減価償却費)	243	24	4	272
III その他事業コスト	-	7	-	7
(1)その他	-	7	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所 施設整備に必要な経費	-	7	-	7
コスト計(I + II + III)	13,506	840	307	14,653